

四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社カノークス

名古屋市西区那古野一丁目1番12号

目 次

頁

表 紙

1

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 8

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

四半期レビュー報告書 12

確認書 13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 花田 寛之
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノークス関西支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	92,320	93,598	124,180
経常利益 (百万円)	1,434	1,257	1,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,119	858	1,475
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	1,043	1,011
純資産額 (百万円)	22,646	23,136	22,465
総資産額 (百万円)	60,920	69,064	61,526
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	104.82	85.33	139.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	33.5	36.5

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.68	28.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態について

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は571億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億46百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加75億83百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少5億円、商品の減少13億14百万円によるものであります。固定資産は119億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億96百万円増加しました。これは主に加工設備の増強による有形固定資産の増加15億40百万円、投資有価証券の時価の上昇による増加2億58百万円によるものであります。

この結果、総資産は690億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億38百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は361億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億13百万円増加しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少15億47百万円、短期借入金の増加46億円によるものであります。固定負債は97億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億53百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加34億83百万円によるものであります。

この結果、負債は459億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億67百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は231億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億75百万円、配当金の支払3億72百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.5%（前連結会計年度末は36.5%）となりました。

② 経営成績について

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年度の前半においては、雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移したものの、後半になると、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性、消費税率の引き上げに対する心理的影響により、景気の減速感が強まってきました。

当社グループを取り巻く環境では、わが国の粗鋼生産量は7,431万トンとなり、前年同期比で4.6%減となりました。また、鋼材市況においても前年度の水準を維持してきましたが、先行きは弱含む懸念を有しております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は935億98百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、減価償却費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は11億29百万円（同13.6%減）、経常利益は12億57百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億58百万円（同23.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,443,000
計	19,443,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,103,500	11,103,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,103,500	11,103,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	11,103,500	—	2,310	—	1,802

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,035,700 (相互保有株式) 普通株式 29,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,021,300	100,213	同上
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	11,103,500	—	—
総株主の議決権	—	100,213	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	1,035,700	—	1,035,700	9.33
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	29,700	—	29,700	0.27
計	—	1,065,400	—	1,065,400	9.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,488	12,070,979
受取手形及び売掛金	※ 24,994,199	※ 23,583,069
電子記録債権	9,260,385	10,171,425
商品	12,538,571	11,224,400
その他	107,813	85,479
貸倒引当金	△3,425	△3,377
流動資産合計	51,385,031	57,131,978
固定資産		
有形固定資産	4,821,969	6,362,622
無形固定資産	20,838	16,988
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,789	5,422,284
その他	129,068	128,508
貸倒引当金	△14,320	△12,880
投資その他の資産合計	5,278,537	5,537,912
固定資産合計	10,121,345	11,917,522
繰延資産	19,812	14,730
資産合計	61,526,190	69,064,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 20,822,803	※ 19,085,848
電子記録債務	2,919,119	3,108,556
短期借入金	8,300,000	12,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	316,800
未払法人税等	338,788	59,814
賞与引当金	209,736	112,488
その他	356,083	576,947
流動負債合計	32,946,532	36,160,455
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	4,483,200
その他	1,614,171	1,784,511
固定負債合計	6,114,171	9,767,711
負債合計	39,060,704	45,928,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,656	1,802,656
利益剰余金	15,939,143	16,424,847
自己株式	△785,159	△785,293
株主資本合計	19,266,640	19,752,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,400,582	2,576,458
土地再評価差額金	981,239	977,583
退職給付に係る調整累計額	△182,977	△170,187
その他の包括利益累計額合計	3,198,844	3,383,854
純資産合計	22,465,485	23,136,064
負債純資産合計	61,526,190	69,064,232

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	92,320,497	93,598,381
売上原価	87,617,565	88,927,842
売上総利益	4,702,932	4,670,538
販売費及び一般管理費	3,394,779	3,540,617
営業利益	1,308,152	1,129,920
営業外収益		
受取利息	496	416
受取配当金	149,439	154,075
仕入割引	22,376	27,114
持分法による投資利益	7,054	1,780
受取賃貸料	28,792	36,458
雑収入	30,979	24,088
営業外収益合計	239,138	243,934
営業外費用		
支払利息	33,569	39,379
売上割引	40,209	36,911
賃貸費用	15,098	18,376
雑損失	23,665	22,025
営業外費用合計	112,543	116,692
経常利益	1,434,747	1,257,161
特別利益		
固定資産売却益	92,379	—
特別利益合計	92,379	—
税金等調整前四半期純利益	1,527,126	1,257,161
法人税、住民税及び事業税	451,659	385,011
法人税等調整額	△43,969	13,941
法人税等合計	407,690	398,952
四半期純利益	1,119,436	858,208
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119,436	858,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477,945	175,934
退職給付に係る調整額	14,410	12,790
土地再評価差額金	—	△3,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,288	△59
その他の包括利益合計	△464,823	185,009
四半期包括利益	654,612	1,043,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,612	1,043,218
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,161,640千円	788,550千円
支払手形	287,499	223,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	110,914千円	142,014千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	213,801	20	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	181,727	17	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	201,354	20	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	171,150	17	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円82銭	85円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,119,436	858,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,119,436	858,208
普通株式の期中平均株式数(株)	10,679,652	10,057,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の金額 | 171,150千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 17円 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2019年12月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清秀
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス関西支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高木清秀は、当社の第92期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。